

2022年6月24日

代表取締役社長 久家 文寿

(2022年3月31日 現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	496,288,046	【流動負債】	46,328,438
現金	122,647	前受金	2,411,000
銀行預金	413,636,969	未払消費税	5,155,300
代理店口	19,376,432	預り金	19,376,432
未収代理店手数料	54,014,377	未払法人税等	4,147,700
未収入金	290,705	賞与引当金	15,238,006
未収法人税等	5,883,449	【固定負債】	109,745,348
貯蔵品	29,400	長期未払金	89,097,348
前払金	2,934,067	預り敷金	6,709,000
【固定資産】	2,616,981,892	退職給付引当金	13,939,000
(有形固定資産)	1,173,464,196	負債の部合計	156,073,786
建物	419,079,647		
建物付属設備	94,607,297		
構築物	37,912,781	純資産の部	
機械装置	137,324	科目	金額
什器・備品	1,961,163	【株主資本】	2,957,196,152
土地	619,765,984	【資本金】	3,000,000
(無形固定資産)	4,546,845	【利益剰余金】	2,954,196,152
電話加入権	24,000	利益準備金	750,000
水道施設利用権	1,422,845	(その他利益剰余金)	2,953,446,152
営業権	3,100,000	別途積立金	1,940,000,000
(投資その他の資産)	1,438,970,851	繰越利益剰余金	1,013,446,152
投資有価証券	1,376,204,959		
出資金	58,325,890		
保証金	1,130,001	(当期純利益金額)	18,640,394
敷金	1,765,000	純資産の部合計	2,957,196,152
長期未収入金	1,545,001		
資産の部合計	3,113,269,938	負債・純資産の部合計	3,113,269,938

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産

主に法人税法に基づく定率法によっています。耐用年数および残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

B. 無形固定資産

定額法によっています。耐用年数および残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(4) 引当金の計上基準

A. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、期末在籍従業員に対する支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

B. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における要支給額の100%を退職給付引当金として計上しております。

C. 貸倒引当金

計上しておりません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

A. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

B. 消費税等の会計処理税抜方式によっております。